

# 令和7年度

## 2月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	5
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	6
イ	歳入	22
ウ	繰越明許費	27
エ	債務負担行為	30
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	31
イ	繰越明許費	34
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	35
イ	債務負担行為	39
6	令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (重点支援地方交付金)活用事業	40

## 1 補正予算の要点

- (1) 第11次基本計画に掲げ、本年度中に事業化が必要な政策的経費
  - (2) 国の補正予算に伴う経費
  - (3) 事務事業の精算に伴う経費
- を中心に計上しました。

## 2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 89億7,572万円の追加、補正後の予算規模は 1,261億6,899万円、前年同期比では 7.3%の増となりました。
- (2) 特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計等の8会計で 10億105万円の減額、補正後の特別会計全体の予算規模は 526億4,974万円、前年同期比では0.9%の増となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の6会計で 1億9,017万円の減額、補正後の予算規模は 268億3,533万円、前年同期比では 2.8%の減となりました。
- (4) 全会計の補正額は 77億8,450万円の追加、補正後の予算規模は 2,056億5,406万円、前年同期比では 4.2%の増となりました。

### 3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和7年度2月補正予算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)	
	補正前の額	補 正 額	計			
一 般 会 計 (第9号)	117,193,270	8,975,720	126,168,990	117,635,080	7.3	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 (第1号) 福 祉 資 金 貸 付 金	31,880	△ 1,750	30,130	26,420	14.0
	霊 園 (第2号)	188,110	(繰越明許費) -	188,110	214,140	△ 12.2
	国 民 健 康 保 険 (第2号)	22,178,330	252,200	22,430,530	22,715,710	△ 1.3
	( 事 業 勘 定 )	22,102,710	251,950	22,354,660	22,655,990	△ 1.3
	( 直 診 勘 定 )	75,620	250	75,870	59,720	27.0
	後 期 高 齢 者 医 療 (第2号)	4,169,530	125,650	4,295,180	3,988,700	7.7
	介 護 保 険 (第2号)	24,180,720	△ 1,365,780	22,814,940	22,809,160	0.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場 (第2号)	497,200	2,500	499,700	503,880	△ 0.8
	市 街 地 駐 車 場 事 業 (第1号)	246,030	△ 17,070	228,960	234,480	△ 2.4
	松 本 城 (第3号)	1,980,340	3,200	1,983,540	1,512,540	31.1
	そ の 他 の 特 別 会 計	178,650	-	178,650	174,360	2.5
小 計	53,650,790	△ 1,001,050	52,649,740	52,179,390	0.9	
企 業 会 計	水 道 事 業 (第5号)	8,352,330	△ 154,340	8,197,990	7,586,870	8.1
	下 水 道 事 業 (第4号)	11,474,950	△ 87,430	11,387,520	12,796,310	△ 11.0
	農 業 集 落 排 水 事 業 (第2号)	145,070	1,270	146,340	135,770	7.8
	地 域 排 水 施 設 事 業 (第2号)	163,130	11,440	174,570	180,950	△ 3.5
	病 院 事 業 (第2号)	6,310,040	30,770	6,340,810	6,303,640	0.6
	上 高 地 観 光 施 設 事 業 (第1号)	579,980	8,120	588,100	598,080	△ 1.7
	小 計	27,025,500	△ 190,170	26,835,330	27,601,620	△ 2.8
合 計	197,869,560	7,784,500	205,654,060	197,416,090	4.2	

## 4 一般会計補正予算額

### (1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和7年度2月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	39,049,000	1,157,000	40,206,000	31.9	38,041,400	32.3	5.7
2 地 方 譲 与 税	998,930	△ 32,000	966,930	0.8	934,930	0.8	3.4
3 利 子 割 交 付 金	15,000	53,000	68,000	0.1	15,000	0.0	353.3
4 配 当 割 交 付 金	217,000	97,000	314,000	0.2	217,000	0.2	44.7
5 株式等譲渡所得割交付金	205,000	—	205,000	0.2	205,000	0.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	720,000	△ 18,000	702,000	0.6	660,000	0.6	6.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	167,000	7,147,000	5.7	6,470,000	5.5	10.5
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	7,000	96,000	0.1	96,000	0.1	0.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	35,800	—	35,800	0.0	35,400	0.0	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	219,800	9,400	229,200	0.2	1,261,800	1.1	△ 81.8
12 地 方 交 付 税	16,648,500	1,450,270	18,098,770	14.3	17,468,140	14.8	3.6
13 交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	34,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402,440	7,130	409,570	0.3	508,140	0.4	△ 19.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,810,320	5,810	1,816,130	1.4	1,742,070	1.5	4.3
16 国 庫 支 出 金	19,910,910	1,143,520	21,054,430	16.7	17,876,580	15.2	17.8
17 県 支 出 金	7,542,680	1,474,350	9,017,030	7.1	7,055,630	6.0	27.8
18 財 産 収 入	657,550	7,180	664,730	0.5	618,340	0.5	7.5
19 寄 附 金	535,340	443,760	979,100	0.8	602,210	0.5	62.6
20 繰 入 金	4,875,350	471,400	5,346,750	4.2	5,016,060	4.3	6.6
21 繰 越 金	2,503,250	—	2,503,250	2.0	2,797,910	2.4	△ 10.5
22 諸 収 入	6,912,800	△ 38,100	6,874,700	5.5	7,746,870	6.6	△ 11.3
23 市 債	6,799,600	2,570,000	9,369,600	7.4	8,203,600	7.0	14.2
合 計	117,193,270	8,975,720	126,168,990	100.0	117,635,080	100.0	7.3

## (2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和7年度2月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議 会 費	461,870	930	462,800	0.4	458,850	0.4	0.9
2 総 務 費	16,871,670	3,245,400	20,117,070	15.9	21,021,420	17.9	△ 4.3
3 民 生 費	43,589,750	290,950	43,880,700	34.8	40,207,880	34.2	9.1
4 衛 生 費	7,773,230	△ 510,570	7,262,660	5.8	7,537,740	6.4	△ 3.6
5 労 働 費	142,670	△ 8,190	134,480	0.1	136,440	0.1	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	3,231,550	1,320,300	4,551,850	3.6	3,137,280	2.7	45.1
7 商 工 費	8,199,920	183,930	8,383,850	6.6	6,999,840	5.9	19.8
8 土 木 費	10,435,050	978,080	11,413,130	9.0	9,672,600	8.2	18.0
9 消 防 費	2,967,530	△ 65,770	2,901,760	2.3	2,766,380	2.4	4.9
10 教 育 費	12,562,090	3,515,810	16,077,900	12.7	14,441,440	12.3	11.3
11 公 債 費	8,477,850	△ 44,560	8,433,290	6.7	8,560,020	7.3	△ 1.5
12 諸 支 出 金	2,283,880	62,960	2,346,840	1.9	2,483,520	2.1	△ 5.5
13 予 備 費	187,210	450	187,660	0.2	155,600	0.1	20.6
14 災 害 復 旧 費	9,000	6,000	15,000	0.0	56,070	0.0	△ 73.2
合 計	117,193,270	8,975,720	126,168,990	100.0	117,635,080	100.0	7.3

## 5 補正予算の主な内容

### (1) 一般会計

(◎及び○は新規)

#### ア 歳出

● 人件費更正減（一般会計全体） △5億4,132万円

人員の変動及び実績によるもの

- ・ 給料（一般職） △1億4,751万円
- ・ 報酬（会計年度任用職員） △3,054万円
- ・ 時間外勤務手当（一般職） 2億4,695万円
- ・ 期末手当（一般職、会計年度任用職員）  
△9,817万円
- ・ 勤勉手当（一般職、会計年度任用職員）  
△7,109万円
- ・ 退職手当（一般職） △4億1,125万円
- ・ 共済費（一般職、会計年度任用職員）  
△4,737万円

【議会費】 （ 4億6,187万円 → 4億6,280万円 ） 93万円

【総務費】 （ 168億7,167万円 → 201億1,707万円 ） 32億4,540万円

○ 行政改革推進費追加 1,604万円

令和8年度の組織見直しに伴い、机椅子等の購入及び  
庁舎内のレイアウトを変更するもの

- 庁用器具費 827万円
- 営繕工事費 777万円

○ 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費追加 1億2,018万円

- ・ 定額減税補足給付金（調整給付） 1億2,360万円
- 事業実績によるもの

○ 一般事務費（会計課）更正減 △2,188万円

システム標準化の延長に伴い事業費を減額するもの

- ・ システム改修委託料 △2,356万円

○ 公共施設マネジメント費追加 142万円

< ○ 公共施設マネジメント事業 >

公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画  
の改訂にあたり、外部有識者による公共施設マネ  
ジメント推進アドバイザーを導入するもの

- ・ 計画策定支援委託料

○ 財産管理費（財政課）追加	11億6,696万円
・ 財政調整基金積立金	4億8,971万円
定年延長者の退職手当分	: 4億7,819万円
・ 減債基金積立金	2億2,468万円
臨時財政対策債の後年度元利償還の財源分	: 2億2,418万円
・ 地域振興基金積立金	4億5,001万円
ふるさとまつもと寄附金の実績見込みに合わせて増額するもの	
○ 新庁舎建設事業費追加	10億 807万円
・ 庁舎建設基金積立金	10億1,217万円
新庁舎建設事業の財源とするため積み立てるもの	
○ ふるさとまつもと寄附金推進事業費追加	2億1,077万円
寄附金の実績見込みに合わせて増額するもの	
・ ふるさと納税サイト利用委託料	4,624万円
・ 返礼品発送管理委託料	1億6,326万円
○ U I J ターン就業移住支援事業費更正減	△6,660万円
・ U I J ターン就業移住支援補助金	
事業実績によるもの	
◎ 繰出金	5,144万円
・ 松本城特別会計	
基金に積み立てた令和6年度ふるさとまつもと寄附金のうち、国宝松本城保存活用のために寄せられた寄附金を、松本城特別会計に繰り出すもの	
○ 防災対策費（危機管理課）追加	1億 417万円
< 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）	1億円 >
国の補正予算に伴い、避難所の生活環境改善を図るため、避難所備品の整備事業を前倒しするもの	
・ 備品購入費	
[財源] 地域未来交付金(国1/2)	
○ 防災対策費（消防防災課）追加	1,551万円
・ 工事請負費	1,512万円
事業実績によるもの	
○ 業務システム事業費更正減	△1億2,645万円
< 住民系システム標準化運用使用料	△4,125万円 >
< 住民系システム運用保守委託料	3,065万円 >
< ガバメントクラウド使用料	△2,019万円 >
< 総合行政システム標準化委託料	△1億2,711万円 >
システム標準化の延長に伴い事業費を減額するもの	
・ 使用料	△6,392万円
・ 委託料	△5,949万円

- 奈川地区通信環境改善事業費更正減 △1,592万円
  - ・ 工事請負費
  - 事業実績によるもの
- ◎ 返還金 2億2,008万円
  - 国庫負担金や補助金等について、事業実績に基づき精算するもの
  - ・ 障害者医療費国庫負担金 1,135万円
  - ・ 生活保護費国庫負担金 1,831万円
  - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,259万円
  - ・ 子ども・子育て支援交付金 2,326万円
  - ・ 児童手当国庫負担金 6,458万円
- スポーツ振興事業費追加 5億 975万円
  - ・ 市民スポーツ振興基金積立金 5億円
  - 令和10年度に開催が予定されている、国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会運営費の財源とするため積み立てるもの
- スポーツ施設管理運営費追加 4億9,914万円
  - ・ スポーツ施設整備基金積立金 5億 411万円
  - 波田中央運動広場整備事業、国民スポーツ大会関係施設改修事業等の財源とするため積み立てるもの
- 波田中央運動広場整備事業費更正減 △3,002万円
  - 契約差金の減額及び事業の進捗状況を踏まえ、トイレ棟建築工事を先送りするもの
  - ・ 工事請負費 △3,052万円
- 市税等課税費追加 1,598万円
  - ・ 過誤納還付金 1,820万円
  - 事業実績によるもの
- 戸籍住民基本台帳等管理費追加 765万円
  - ◎ 住居地等記録端末購入費 412万円
  - 法改正に対応するため、専用端末を購入するもの
  - [財源] 中長期在留者住居地届出等事務委託金(国10/10)
- 社会保障・税番号制度関係費追加 1,992万円
  - 南松本マイナンバーカードセンター開設に係る経費を計上するもの
  - ・ 事務費等 1,883万円
  - ・ 工事請負費 108万円
  - [財源] 社会保障・税番号制度関係費補助金(国10/10)

【民生費】	( 435億8,975万円 → 438億8,070万円 )	2億9,095万円
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費		279万円
令和6年度予算繰越分について、申請数の増に伴い計上するもの（重点支援地方交付金活用事業）		
・ 価格高騰特別対策支援金		
〔財源〕 県事業分	： 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金(県10/10)	
市上乗せ分	： 地方創生臨時交付金（国10/10）	
○ 繰出金（保険課）追加		2億8,061万円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）		
システム標準化に係る財源の組替え及び国民健康保険基盤安定繰出金等の増によるもの		
○ 自立支援福祉事業費（障がい福祉課）追加		3億4,716万円
・ 扶助費		3億4,505万円
事業実績によるもの		
○ 福祉医療費給付事業費（障がい福祉課）追加		1,102万円
・ 障害者支援医療扶助費		
事業実績によるもの		
◎ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費		8万円
価格高騰の影響を受けている障がい者福祉施設等を支援するため、県が実施する支援金給付事業の対象外となる事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（重点支援地方交付金活用事業）		
〔対象事業所〕		
以下の事業を行う事業所で、同一の事業所において他の障害福祉サービスが実施されていない事業所		
①地域活動支援センター事業	…1事業所	
②移動支援事業	…1事業所	
〔交付基準額〕 県支援金と同額		
①地域活動支援センター事業	1事業所当たり6万円	
②移動支援事業	1事業所当たり2万円	
・ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金		
○ 自立支援福祉事業費（こども福祉課）追加		6,455万円
・ 児童発達支援事業扶助費		2,473万円
・ 放課後等デイサービス扶助費		2,650万円
事業実績によるもの		
○ 高齢者福祉入浴事業費更正減		△1,080万円
・ 入浴料金助成事業		
事業実績によるもの		

- 公的介護施設等整備事業費追加 1億7,765万円
  - ・ 公的介護施設等整備事業補助金  
 県の要綱改正及び国の内示によるもの  
 [財源]  
 地域介護・福祉空間整備等交付金(国10/10、国1/2)  
 医療介護総合確保事業費補助金(県10/10)
- 老人福祉施設措置費更正減 △1,762万円
  - ・ 養護老人ホーム扶助費  
 事業実績によるもの
- 繰出金(高齢福祉課)更正減 △1億7,802万円
  - ・ 介護保険特別会計  
 事業実績によるもの
- ◎ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 43万円  
 価格高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等を支援するため、県が実施する支援金給付事業の対象外となる事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの  
 (重点支援地方交付金活用事業)  
 [対象事業所]  
 介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスA)を実施する事業所で、同一の施設において、他の介護保険サービスが実施されていない事業所 …5事業所  
 [交付基準額] 県支援金と同額  
 基準単価 …1事業所当たり6万円  
 利用定員加算 …1人当たり2千円
  - ・ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金
- 後期高齢者医療事業費(保険課)更正減 △1億1,913万円
  - ・ 後期高齢者医療広域連合負担金(事務費)  
 △1,012万円
  - ・ 後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費)  
 △1億 901万円
 事業実績によるもの
- 繰出金(保険課)更正減 △3,212万円
  - ・ 後期高齢者医療特別会計  
 事業実績によるもの
- 後期高齢者医療事業費(健康づくり課)更正減 △1,154万円
  - ・ 後期高齢者健診委託料 △1,568万円  
 事業実績によるもの
- 四賀社会就労センター事業費更正減 △1,166万円
  - ・ 工事請負費  
 契約差金によるもの

○ 福祉医療費給付制度負担軽減事業費追加	3,074万円
・ 子育て支援医療扶助費	2,955万円
・ ひとり親家庭支援医療扶助費	119万円
事業実績によるもの	
○ 私立保育所等運営事業費追加	1億1,060万円
・ 私立保育所等運営事業負担金	
人件費の増によるもの	
○ 補助金更正減	△1億3,672万円
・ 私立保育所等経営安定事業	1,011万円
人件費の増によるもの	
< 地域型保育事業	△1億6,517万円 >
事業実績によるもの	
・ 保育対策総合支援事業（改修）	4,079万円
・ 地域型保育事業（新築）	△2億 596万円
◎ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費	146万円
光熱費高騰の影響を受けている市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給するもの（重点支援地方交付金活用事業）	
[対象] 私立保育園、認定こども園、私立幼稚園等	
[交付基準額]（1園当たり）	
在園園児数	0人～ 80人 2万円
	81人～160人 4万円
	161人～ 5万円
・ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業交付金	
○ 多子世帯保育料見直し事業費更正減	△431万円
事業実績によるもの	
・ 子育て支援施設等利用給付事業扶助費	
	△1,961万円
・ 私立保育所等運営事業負担金	1,530万円
○ 児童扶養手当給付事業費追加	4,234万円
・ 給付扶助費	
事業実績によるもの	
○ 児童手当給付事業費更正減	△1億8,278万円
・ 給付扶助費	
事業実績によるもの	
○ 児童館管理運営費追加	4,358万円
・ 管理委託料	6,792万円
人件費やエネルギーコストの増による指定管理料の精算を行うもの（児童館・児童センター）	
・ 工事請負費	△2,434万円
入札不調により先送りするもの	

- 留守家庭児童対策費追加 1,602万円
  - ・ 放課後児童健全育成事業委託料  
人件費の増による事業費の精算を行うもの（放課後児童クラブ）
- 保育所管理運営費追加 4,770万円
  - ・ 事務費等（報酬、共済費等） 4,280万円  
事業実績によるもの
- 保育園大規模改造事業費更正減 △1,105万円
  - ・ 工事請負費  
契約差金によるもの
- 生活保護費更正減 △2億2,023万円
  - ・ 生活保護扶助費 △2億2,307万円  
事業実績によるもの
  - < ○ 生活保護費追加給付事業 70万円 >
    - ・ システム改修委託料  
生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付に対応するため、生活保護システムを改修するもの

【衛生費】 ( 77億7,323万円 → 72億6,266万円 ) △5億1,057万円

- 各種予防接種事業費追加 6,752万円
  - ・ 定期予防接種委託料 2,951万円  
HPVワクチンキャッチアップ接種等の増によるもの
  - < 带状疱疹定期予防接種事業 3,646万円 >
    - ・ 高齢者定期予防接種委託料  
事業実績によるもの
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費更正減 △1億5,737万円
  - ・ ワクチン接種委託料 △1億5,902万円  
事業実績によるもの
- ゼロカーボン推進事業費更正減 △1億4,290万円  
脱炭素先行地域指定の辞退及びLEDのリース期間の変更等によるもの
  - ・ 借上料 △2,063万円
  - ・ 耐震診断委託料 △721万円
  - ・ 実施設計委託料 △2,950万円
  - ・ 乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金 △8,838万円
  - ・ 太陽光発電設備導入加速化補助金 282万円  
事業実績によるもの
- 清掃業務管理費追加 1,540万円
  - 用地購入費 1,267万円  
新ごみ処理施設の事業用地を購入するもの

- ごみ減量対策事業費追加 1,302万円
  - ・ 粗大ごみ処分委託料 632万円
  - 事業実績によるもの
- エコトピア山田再整備事業費更正減 △3億2,473万円
  - ・ 工事請負費
  - 新処分場建設工事の工程見直し等により、減額するもの

【労働費】 ( 1億4,267万円 → 1億3,448万円 ) △819万円

【農林水産業費】 ( 32億3,155万円 → 45億5,185万円 ) 13億2,030万円

- 農業振興関連施設管理費追加 1,210万円
  - ・ 工事請負費 913万円
  - 安曇番所農産物加工施設及び風穴の里の施設を改修するもの
- クラインガルテン関連施設管理費追加 1,501万円
  - 四賀及び奈川クラインガルテンの収支実績に基づき積立を行うもの
  - ・ 坊主山・緑ヶ丘クラインガルテン整備基金積立金 1,098万円
  - ・ 大原・神谷・入山クラインガルテン整備基金積立金 153万円
- 山田地区クラインガルテン整備事業費更正減 △3億3,174万円
  - ・ 工事請負費 △3億 467万円
  - 供用開始年度の先送りにより、上下水道及び造成工事費を減額するもの

【債務負担行為】

限度額 4億7,333万円 期間 令和7年度～令和9年度

- 農業者育成事業費追加 50万円
  - ・ 未来を担う農業経営者支援事業補助金 △1,022万円
  - ・ 農地利用効率化等支援交付金 △900万円
  - 事業実績によるもの
- 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金 2,472万円
  - 国の補正予算に伴い、融資を利用した農業機械、施設等の取得経費に対する補助事業を実施するもの
  - [財源] 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金 (県10/10)

- 森林整備事業費更正減 △2,380万円
  - ・ 森林整備委託料 △824万円  
一部事業を先送りするもの
  - ・ 森林造成事業補助金 △1,322万円  
事業実績によるもの
- 森林再生活用事業費更正減 △7,043万円
  - ・ 松枯れ予防事業委託料 △4,298万円
  - ・ 工事請負費 △893万円
  - ・ 里山再生事業補助金 △1,459万円  
補助内示の減によるもの
- 林道維持管理費更正減 △1,225万円
  - ・ 工事請負費  
入札不調により先送りするもの
- 経営支援対策費追加 12億7,927万円
  - ・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金  
12億7,290万円
- < ○ J A松本ハイランドライスセンター再編事業 4億7,070万円 >

国の補正予算に伴い、松本ハイランド農業協同組合が実施するライスセンターの再編集約に対する補助事業を前倒しするもの

[事業主体] 松本ハイランド農業協同組合  
[関係市村] 松本市、塩尻市、安曇野市、筑北村、麻績村  
※ 国県負担分は松本市が一括で受け入れて交付  
[負担割合]  
国5/10以内、県1.7/10以内、市村1/10以内  
※ 残りは事業主体負担  
[財源] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金
- < ○ J Aあづみ梓川地域ライスセンター再編事業 8億 220万円 >

国の補正予算に伴い、あづみ農業協同組合が実施するライスセンターの再編集約に対する補助事業を前倒しするもの

[事業主体] あづみ農業協同組合  
[関係市村] 松本市  
[負担割合]  
国5/10以内、県1/10以内、市1/10以内  
※ 残りは事業主体負担  
[財源] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金

○ 畜産振興費追加	5億 20万円	
国の補正予算に伴い、農事組合法人会田共同養鶏組合が実施する養鶏場建屋建設事業等に対する補助事業を前倒しするもの		
[事業主体] 農事組合法人会田共同養鶏組合		
[負担割合]		
国5/10以内(上限5億円) ※ 残りは事業主体負担		
○ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	5億円	
[財源] 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金		
○ 多面的機能支払交付金事業費更正減	△5,813万円	
・ 多面的機能支払交付金	△5,757万円	
補助内示の減によるもの		
○ 県営土地改良事業費追加	2,405万円	
・ 県営土地改良事業負担金		
国の補正予算に伴い、梓川右岸地区の事業を前倒しするもの		
[財源] 県営土地改良事業費充当債		
○ 団体営土地改良事業費追加	1,596万円	
国の補正予算に伴い、岡田及び波田地区の事業を前倒しするもの		
・ 調査委託料	491万円	
・ 設計委託料	609万円	
[財源] 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(県10/10)		
<b>【商工費】</b>	( 81億9,992万円 → 83億8,385万円 )	1億8,393万円
◎ 繰出金	1,218万円	
・ 市街地駐車場事業特別会計		
中央西駐車場敷地の一部を購入する費用を繰り出すもの		
○ 中小企業金融対策事業費追加	1億1,415万円	
・ 中小企業金融対策資金信用保証料補助金	1億 753万円	
事業実績によるもの		
○ 工業振興費追加	9,653万円	
・ 企業立地助成事業補助金	9,544万円	
事業実績によるもの		

○ 観光総務費追加		400万円
・ 管理委託料	1,005万円	
人件費、委託料の増による指定管理料の精算を行うもの（梓水苑及び梓川地域休養施設分）		
・ 観光施設整備基金積立金	△847万円	
湯けむり館の年度協定変更に伴い指定管理者納付金を減額するもの		
○ 乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費更正減		△1,057万円
・ 設計委託料		
契約差金によるもの		
○ 東山地域観光施設事業費更正減		△2,079万円
・ 工事請負費	△2,704万円	
美ヶ原高原王ヶ鼻公衆トイレ工事の入札不調により先送りするもの		
<b>【土木費】</b>	<b>（104億3,505万円 → 114億1,313万円）</b>	<b>9億7,808万円</b>
○ 上高地対策事業費更正減		△1,638万円
・ 工事請負費	△1,539万円	
新村橋下部工工事の精算によるもの		
○ 交通決済キャッシュレス化事業費追加		285万円
○ システム改修委託料	1,009万円	
市内公共バスの運賃政策に係る新たなサービスに対応するため、既存システムの改修経費を増額するもの		
○ 公共交通公設民営化事業費追加		3,651万円
・ 路線バス公設民営事業負担金	3,412万円	
乗務員人件費の高騰に対応するため、負担金を増額するもの		
○ 単独道路橋りょう維持補修事業費追加	2億	142万円
・ 除雪委託料	1億9,044万円	
・ 凍結防止用原材料費	2,145万円	
積雪や路面凍結に対応する出動経費等を増額するもの		
・ 車両購入費	△1,047万円	
契約差金によるもの		
○ 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）追加		6,184万円
国の補正予算に伴い、舗装長寿命化事業を前倒しするもの		
[財源] 防災・安全交付金(国5/10)		
道路橋りょう維持補修事業費充当債		

- 道路橋りょう維持補修事業費（地方創生推進）追加 1億 310万円  
 県の交付決定の追加に伴い、舗装長寿命化事業を前倒しするもの  
     〔財源〕 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国5/10)  
             道路橋りょう維持補修事業費充当債
- 道路橋りょう維持補修事業費（道路メンテナンス）追加 3,111万円  
 国の補正予算に伴い、横断歩道橋（北松本・南荒井南）の修繕事業を前倒しするもの  
     〔財源〕 道路メンテナンス事業補助金(国5.5/10)  
             道路橋りょう維持補修事業費充当債
- 橋りょう長寿命化事業費（道路メンテナンス）追加 4億 936万円  
 国の補正予算に伴い、市内一円の橋りょう長寿命化事業を前倒しするもの  
     〔財源〕 道路メンテナンス事業補助金(国5.5/10)  
             道路橋りょう整備事業費充当債
- 橋りょう整備事業費（辺地対策）更正減 △1,098万円  
 契約差金及び事業実績によるもの
  - ・ 工事請負費 △793万円
  - ・ 補償料 △305万円
- ◎ 繰出金 609万円
  - ・ 下水道事業会計  
 管路特別重点調査の実施に合わせて、雨水渠分を繰り出すもの
- 松本城三の丸エリア整備事業費追加 6,000万円
  - ・ 工事請負費  
 補助内示の増によるもの
- 村井駅周辺整備事業費更正減 △5,935万円  
 事業実績によるもの
- 管理不全空き家対策事業費追加 1,094万円
  - ・ 空き家解体事業補助金  
 事業実績によるもの
- 狭あい道路対策事業費（社会資本）更正減 △1,871万円  
 補助内示の減によるもの
  - ・ 測量委託料 △842万円
  - ・ 補償料 △537万円
- 負担金追加 3,194万円
  - ・ 県施行街路事業  
 県の事業実績によるもの

○ 街路事業費（防災安全）追加	1億6,700万円	
< 出川浅間線（里山辺）	△1億4,391万円 >	
事業進捗に伴い、減額するもの		
< 小池平田線（庄内～深志）	2億 428万円 >	
< 博労町栄町線（本庄）	1億 663万円 >	
国の補正予算に伴い、事業を前倒しするもの		
○ 住まいのゼロカーボン推進事業費追加	1,553万円	
・ 住まいのゼロカーボン推進事業補助金		
事業実績によるもの		
<b>【消防費】</b>	<b>（ 29億6,753万円 → 29億 176万円 ）</b>	<b>△6,577万円</b>
○ 人件費（消防防災課）追加	1,820万円	
・ 消防団員（報酬）		
○ 消防活動費追加	971万円	
< 時代に即した持続可能な消防団への改革事業		
821万円 >		
・ システム保守委託料	1,309万円	
消防団施設利用補助事業の事業実績によるもの		
○ 消防設備等整備事業費更正減	△8,301万円	
・ 車両購入費		
納期が未定のため先送りするもの		
○ 消防施設等整備事業費更正減	△2,038万円	
・ 調査委託料	△1,071万円	
・ 測量委託料	△543万円	
事業の先送りによるもの		
<b>【教育費】</b>	<b>（ 125億6,209万円 → 160億7,790万円 ）</b>	<b>35億1,581万円</b>
○ 一般管理費（教育総務費）追加	1,134万円	
・ 小中学校施設整備基金積立金	1,347万円	
長寿命化改良事業、学校施設整備事業等の財源とするため、積み立てるもの		
○ 学校支援事業費追加	1,273万円	
・ 報酬		
事業実績によるもの		

- 長寿命化改良事業費（小学校費、中学校費）追加 23億7,231万円
  - ・ 監理委託料 5,286万円
  - ・ 工事請負費 24億3,335万円
  - 国の補正予算に伴い、波田小学校及び高綱中学校の長寿命化改良事業を前倒しするもの  
 [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）  
 長寿命化改良事業費充当債
  - ・ 借上料 △1億1,161万円  
 波田小学校の工期延長に伴い、仮設校舎の解体が先送りになったため減額するもの
  - 【債務負担行為】  
 限度額 2億6,312万円 期間 令和7年度～令和11年度
- 学校施設整備事業費（小学校費、中学校費）追加（債務）  
 可搬式大型気化熱冷風機を屋内運動場及び柔剣道場に  
 配備するもの  
 【債務負担行為】  
 限度額 1億3,280万円 期間 令和7年度～令和8年度
- 学校施設LED化事業（小学校費）追加 7,492万円  
 国の補正予算に伴い、大野川小中学校のLED化事業  
 を前倒しするもの  
 ・ 工事請負費 8,018万円  
 [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）  
 学校施設LED化事業費充当債
- 社会教育事務費（観光ブランド課）追加 2億 406万円
  - ・ 芸術文化振興基金積立金  
 まつもと市民芸術館第2期大規模改修工事等の財源  
 とするため、積み立てるもの
- 補助金（生涯学習課）更正減 △3,027万円
  - ・ 町内公民館整備 △1,437万円  
 事業実績によるもの
  - ・ コミュニティ助成事業 △1,590万円  
 コミュニティ助成事業の不採択による減額

○ 公民館管理運営費追加		2,814万円	
・ 電気料	785万円		
電気料金高騰等によるもの			
< ○ Mウイング若者の居場所整備事業	308万円 >		
Mウイング2階の休憩スペースを拡充するもの			
・ 備品購入費			
< 新村公民館改修事業	1,583万円 >		
埋設物が見つかったことにより、撤去・地盤改良等の工事費を増額するもの			
・ 工事請負費			
○ 市立博物館管理運営費追加		2,158万円	
・ 管理委託料			
光熱水費の増等による指定管理料の精算を行うもの			
○ 旧開智学校校舎保存活用事業費更正減		△1,155万円	
・ 工事請負費			
補助内示の減によるもの			
○ 埋蔵文化財保護事業費更正減		△2,844万円	
事業実績によるもの			
・ 報酬（発掘作業員）	△2,305万円		
・ 借上料	△642万円		
○ 美術館管理運営費追加		728万円	
○ 公有財産購入費	1,500万円		
絵画作品1点を購入するもの			
○ 学校給食センター再整備事業費追加		8億9,782万円	
国の補正予算に伴い、学校給食センター再整備事業を前倒しするもの			
・ 監理委託料	878万円		
・ 工事請負費	8億9,367万円		
[財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）			
学校給食センター再整備事業費充当債			
○ 学校給食物資購入事業費追加		2,499万円	
食数実績及び給食食材の価格高騰による増額			
・ 賄材料費			
<b>【公債費】</b>	<b>（ 84億7,785万円 → 84億3,329万円 ）</b>		<b>△4,456万円</b>
○ 市債償還元金更正減		△3,053万円	
○ 市債償還利子更正減		△1,403万円	

【諸支出金】	( 22億8,388万円 → 23億4,684万円 )	6,296万円
○ 繰出金 (行政管理課) 更正減	△1,679万円	
・ 下水道事業会計	△1,376万円	
○ 繰出金 (福祉政策課) 追加	7,858万円	
・ 病院事業会計		
四賀の里クリニック収支不足の補填等によるもの		
【予備費】	( 1億8,721万円 → 1億8,766万円 )	45万円
【災害復旧費】	( 900万円 → 1,500万円 )	600万円

イ 歳入

【市税】	( 390億4,900万円 → 402億 600万円 )	11億5,700万円
○ 個人市民税追加	6億1,500万円	
○ 法人市民税追加	2億1,600万円	
○ 固定資産税追加	3億1,000万円	
○ 都市計画税追加	1,600万円	
【地方譲与税】	( 9億9,893万円 → 9億6,693万円 )	△3,200万円
○ 自動車重量譲与税更正減		
【利子割交付金】	( 1,500万円 → 6,800万円 )	5,300万円
○ 利子割交付金追加		
【配当割交付金】	( 2億1,700万円 → 3億1,400万円 )	9,700万円
○ 配当割交付金追加		
【法人事業税交付金】	( 7億2,000万円 → 7億 200万円 )	△1,800万円
○ 法人事業税交付金更正減		
【地方消費税交付金】	( 69億8,000万円 → 71億4,700万円 )	1億6,700万円
○ 地方消費税交付金追加		
【環境性能割交付金】	( 8,900万円 → 9,600万円 )	700万円
○ 環境性能割交付金追加		
【地方特例交付金】	( 2億1,980万円 → 2億2,920万円 )	940万円
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金追加		
【地方交付税】	( 166億4,850万円 → 180億9,877万円 )	14億5,027万円
○ 普通交付税追加		
【分担金及び負担金】	( 4億 244万円 → 4億 957万円 )	713万円
○ 保育所運営費一部負担金追加	728万円	
【使用料及び手数料】	( 18億1,032万円 → 18億1,613万円 )	581万円
○ 夜間急病センター使用料更正減	△1,764万円	
○ 沢渡駐車場使用料追加	1,128万円	
○ 使用者（台数）の増によるもの		
○ 美術館観覧料追加	1,217万円	

【国庫支出金】 ( 199億1,091万円 → 210億5,443万円 ) 11億4,352万円

○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	1億9,450万円
○ 障害者医療費負担金追加	1,981万円
○ 児童扶養手当負担金追加	1,411万円
○ 保育所等運営費負担金追加	3,099万円
○ 児童手当負担金更正減	△1億4,723万円
○ 生活保護費負担金更正減	△1億 878万円
○ 消防防災施設整備費補助金更正減	△1,598万円
○ 社会保障・税番号制度関係費補助金追加	2,007万円
○ 地方創生臨時交付金追加	1億2,018万円
○ デジタル基盤改革支援補助金追加	1億5,524万円
◎ 地域未来交付金	5,000万円
国の補正により、交付されるもの	
◎ 地域介護・福祉空間整備等交付金	1億2,842万円
民間事業者が行う高齢者施設の防災改修事業に対して交付されるもの	
○ 子ども・子育て支援交付金追加	3,873万円
○ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金更正減	△1億 804万円
◎ 8020運動・口腔保健推進事業費補助金	208万円
妊婦歯科検診事業に対して交付されるもの	
◎ 特定外来生物防除等対策事業交付金	98万円
○ 循環型社会形成推進交付金更正減	△1億 541万円
◎ インバウンド受入環境整備高度化事業費補助金	1,449万円
市街地のWi-Fi整備に対して交付されるもの	
○ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金更正減	△1,382万円
○ 防災・安全交付金（道路橋りょう費）追加	3,081万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 道路メンテナンス事業補助金追加	2億4,200万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金追加	5,150万円
国の補正により、交付されるもの	
○ 都市構造再編集集中支援事業補助金追加	1,501万円
○ 防災・安全交付金（都市計画費）追加	9,185万円
国の補正により、交付されるもの	
◎ 学校施設環境改善交付金（小学校費、中学校費、保健体育費）	4億1,835万円
国の補正により、交付されるもの	

【県支出金】 ( 75億4,268万円 → 90億1,703万円 ) 14億7,435万円

○ U I J ターン就業移住支援金負担金更正減	△3,930万円
○ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金更正減	△2,340万円

○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	9,726万円
○ 児童手当負担金更正減	△1,777万円
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金	186万円
○ 保育対策総合支援事業費補助金追加	4,827万円
○ 就学前教育・保育施設交付金更正減	△1億8,534万円
○ 子ども・子育て支援交付金追加	3,873万円
○ 松枯れ対策事業費補助金更正減	△4,103万円
◎ 担い手確保・経営強化支援対策事業補助金 国の補正により、交付されるもの	2,472万円
○ 経営所得安定対策等推進事業費補助金更正減	△1,634万円
◎ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金 国の補正により、交付されるもの	11億1,361万円
◎ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 国の補正により、交付されるもの	5億円
○ 多面的機能支払交付金更正減	△4,319万円
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金追加 国の補正により、交付されるもの	1,488万円
◎ 宿泊税対応システム改修支援事業費補助金	3,435万円
○ 参議院議員選挙執行委託金更正減	△1,112万円

【財産収入】 ( 6億5,755万円 → 6億6,473万円 ) 718万円

○ 財政調整基金利子収入追加	1,151万円
○ 小中学校施設整備基金利子収入追加	1,233万円
○ 庁舎建設基金利子収入追加	1,091万円
◎ 森林環境譲与税活用基金利子収入	134万円
○ 市有地売却収入更正減	△7,284万円
○ 美術館物品売却収入追加	1,505万円

【寄附金】 ( 5億3,534万円 → 9億7,910万円 ) 4億4,376万円

◎ 芸術文化振興寄附金	31万円
○ ふるさとまつもと寄附金追加 実績見込みに合わせて増額するもの	4億3,850万円
◎ 企業版ふるさとまつもと寄附金 地域再生計画に掲げる事業のため寄附されたもの	130万円
◎ 児童福祉費寄附金	160万円
◎ 動物愛護管理推進事業寄附金	45万円
◎ 観光施設費寄附金	50万円
◎ 図書購入費寄附金	10万円
◎ 博物館事業費寄附金	100万円

<b>【繰入金】</b>	<b>( 48億7,535万円 → 53億4,675万円 )</b>	<b>4億7,140万円</b>
○ 財政調整基金繰入金追加	4,307万円	
令和8年度末までの定年延長職員のうち、令和7年度末 で退職する職員の手当分を繰り入れるもの		
○ 地域振興基金繰入金追加	5億2,263万円	
令和6年度ふるさとまつもと寄附金等の積立分を繰り 入れるもの		
○ 小中学校施設整備基金繰入金更正減	△1,004万円	
○ スポーツ施設整備基金繰入金更正減	△1,152万円	
○ 生活環境施設等整備基金繰入金更正減	△2,354万円	
○ 市街地駐車場事業特別会計繰入金更正減	△3,563万円	
 <b>【諸収入】</b>	 <b>( 69億1,280万円 → 68億7,470万円 )</b>	 <b>△3,810万円</b>
◎ 中原淑子育英基金奨学金貸付金回収金	120万円	
◎ 養育医療国庫負担金過年度精算金	212万円	
◎ 障がい者自立支援給付費国庫負担金過年度精算金	1,066万円	
◎ 重層的支援体制整備事業交付金国庫交付金過年度精算金	143万円	
◎ 私立保育所等運営費国庫負担金過年度精算金	7,981万円	
◎ 私立保育所等運営費県負担金過年度精算金	2,234万円	
○ 総務費雑入更正減	△442万円	
○ 松本市職員共済組合返還金	373万円	
・ 退職手当返還金	△1,559万円	
○ U I J ターン就業移住支援補助金返還金	1,050万円	
○ 民生費雑入更正減	△425万円	
・ 後期高齢者医療広域連合健診事業補助金	△914万円	
○ 子育て世帯等臨時特別支援事業扶助費返還金	20万円	
○ 子育て生活支援特別給付金給付事業扶助費返還金	40万円	
○ 過年度分私立保育所等運営事業負担金戻入金	127万円	
○ 衛生費雑入更正減	△2億4,460万円	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種助成金	△2億4,517万円	
○ 農林水産業費雑入追加	1,288万円	
○ 安曇野市・松本市山林組合返還金	1,780万円	
○ 商工費雑入更正減	△1,040万円	
・ 指定管理者納付金		

○ 土木費雑入追加	9,560万円
○ 予納金返還金・緊急安全措置等費用回収 100万円 令和5年度実施の相続財産清算人制度による空家等の処分にかかる予納金が還付されるもの	
・ 産業廃棄物処理負担金	9,460万円
○ 教育費雑入更正減	△346万円
・ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）	△1,590万円
○ 特別展分配金（美術館）	1,261万円

【市債】 ( 67億9,960万円 → 93億6,960万円 ) 25億7,000万円

○ 消防水利整備事業費充当債追加	1,970万円
○ 波田中央運動広場整備事業費充当債更正減	△1,850万円
○ 社会就労センター解体事業費充当債更正減	△1,710万円
○ 児童館管理運営費充当債更正減	△2,190万円
○ 一般廃棄物処理事業費充当債更正減	△1億9,680万円
○ 山田地区クライנגアルテン整備事業費充当債更正減	△2億5,490万円
○ 乗鞍観光センター周辺整備事業費充当債更正減	△8,940万円
○ 観光戦略推進事業費充当債更正減	△3,080万円
○ 波田駅周辺整備事業費充当債更正減	△1,350万円
○ 道路橋りょう整備事業費充当債追加	1億9,640万円
○ 道路橋りょう維持補修事業費充当債追加	9,470万円
○ 街路整備事業費充当債追加	7,510万円
○ アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業費充当債追加	1,570万円
○ 村井駅周辺整備事業費充当債更正減	△1億3,850万円
○ 松本城三の丸エリア整備事業費充当債追加	2,700万円
○ 消防防災施設等整備事業費充当債更正減	△9,970万円
○ 長寿命化改良事業費充当債（小学校費）追加	10億6,510万円
◎ 長寿命化改良事業費充当債（中学校費）	10億6,390万円
◎ 学校施設LED化事業費充当債	5,250万円
○ 公民館等長寿命化事業費充当債更正減	△1,460万円
◎ 学校給食センター再整備事業費充当債	8億3,160万円
○ 辺地対策事業債更正減	△1,100万円
○ 過疎対策事業債追加	3,550万円

ウ 繰越明許費

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
防災対策費	160,570	100,000	50,000			50,000	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.10
業務システム事業	841,000	2,640	2,640				有	システム稼働日の延伸に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R9.1
国民スポーツ大会関係施設改修事業	720,900	44,590	21,440			23,150	無	入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため（美鈴湖自転車競技場）	R8.9
戸籍住民基本台帳等管理費	125,980	17,690	17,690				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.2
公的介護施設等整備事業	272,860	89,440	89,440				有	県の交付要綱の改正に伴う交付決定の遅れにより、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業	1,460	1,460	1,460				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.6
エコトピア山田再整備事業	869,370	88,990		66,600		22,390	有	入札不落到に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.5
農業者育成事業	44,500	24,720	24,720				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.12
補助林道整備事業	97,080	46,890	22,920	23,900		70	有	関連事業の工期に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となったため	R8.10
経営支援対策費	1,304,950	1,272,900	1,113,610			159,290	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.3
畜産振興費	511,150	500,000	500,000				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R9.3
四賀有機センター施設廃止事業	128,260	119,150		108,100		11,050	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.2

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
団体営土地改良事業	61,530	13,860	12,810			1,050	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため 関連事業との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.2
上高地対策事業	245,760	54,210		54,200		10	有	資材の調達等に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（上高地新村橋）	R9.3
交通安全対策事業（防災安全）	21,700	21,700	11,930	8,700		1,070	無	県の関連事業との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
道路橋りょう維持補修事業（防災安全）	111,840	67,110	33,500	33,500		110	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.11
道路橋りょう維持補修事業（地方創生推進）	424,700	103,100	51,500	46,300		5,300	有	県の交付決定の追加に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.10
道路橋りょう維持補修事業（道路メンテナンス）	177,950	65,390	35,950	28,200		1,240	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.10
単独道路新設改良事業	730,760	76,750		69,000		7,750	有	地元関係者との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.6
単独橋りょう整備事業	41,910	19,560				19,560	有	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.5
橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）	782,360	622,570	342,410	270,100		10,060	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 関係機関との調整等に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.12
橋りょう整備事業（地方創生推進）	549,590	237,600	118,800	106,900		11,900	有	工程調整の結果、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
雨水渠改良事業	325,160	223,600			223,490	110	有	用地交渉に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
松本城三の丸エリア整備事業	190,930	155,250	77,620	69,800		7,830	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.9

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
村井駅周辺整備事業	540,220	327,360	145,000	61,400	112,600	8,360	有	関係工事との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
街路事業（都市構造）	285,720	208,520	104,170	93,700		10,650	有	工程調整の結果、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
街路事業（防災安全）	1,092,200	563,480	309,910	235,600		17,970	有	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため 用地交渉に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
長寿命化改良事業（小学校費）	1,935,370	1,235,230	139,750	1,065,100		30,380	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（波田小学校）	R9.3
学校施設LED化事業（小学校費）	88,570	80,180	26,770	52,500		910	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（大野川小中学校）	R9.2
長寿命化改良事業（中学校費）	1,351,440	1,250,980	181,130	1,063,900		5,950	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（高綱中学校）	R9.2
公民館管理運営費	413,610	91,750				91,750	有	埋設物の撤去に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（新村公民館）	R8.6
公民館等長寿命化事業	199,420	63,160		43,500	6,500	13,160	有	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.7
学校給食センター再整備事業	1,187,340	970,700	70,700	831,600		68,400	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため 用地交渉・代替地確保に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R9.3
計	33件	8,760,530	3,505,870	4,332,600	342,590	579,470			

エ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事	項	期	間	限	度	額
1	老人デイサービス事業（芳川デイサービスセンター空調設備更新工事請負費）	令和7年度	～	令和8年度		18,810
2	農業振興関連施設管理費（道の駅今井恵みの里施設改修工事監理委託料）	令和7年度	～	令和9年度		11,310
3	山田地区クラインガルテン整備事業（工事請負費）	令和7年度	～	令和9年度		473,330
4	自転車安全利用対策費（放置自転車等対策業務用端末借上料）	令和7年度	～	令和12年度		250
5	小学校長寿命化改良事業（波田小学校仮設校舎借上料）	令和7年度	～	令和11年度		263,120
6	小学校施設整備事業（大型気化熱冷風機備品購入費）	令和7年度	～	令和8年度		72,910
7	中学校施設整備事業（大型気化熱冷風機備品購入費）	令和7年度	～	令和8年度		59,890

(1) 変更

(単位:千円)

事	項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	農業振興関連施設管理費（道の駅今井恵みの里施設改修工事請負費）	令和7年度	116,890	令和7年度	225,780
		↵		令和8年度	
2	松本城三の丸エリア整備事業（大名町通り再整備工事請負費）	令和7年度	203,000	令和7年度	143,000
		↵		令和8年度	

## (2) 特別会計

(◎及び○は新規)

ア 歳入・歳出

## 【母子父子寡婦福祉資金貸付金】

( 3,188万円 → 3,013万円 ) △175万円

(歳入)

- 一般会計繰入金更正減 △345万円
- 前年度繰越金追加 170万円

(歳出)

- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費更正減 △345万円
- 予備費追加 170万円

## 【国民健康保険】

( 221億7,833万円 → 224億3,053万円 ) 2億5,220万円

## 【事業勘定】

( 221億 271万円 → 223億5,466万円 ) 2億5,195万円

(歳入)

- 国民健康保険税追加 1億4,202万円
  - ・ 一般被保険者分
- 県支出金更正減 △2億7,158万円
  - ・ 特別交付金
- 繰入金追加 2億8,061万円
  - ・ 一般会計繰入金
- 諸収入追加 9,870万円
  - ◎ 保険給付費等交付金返還金 9,714万円
- 国庫支出金追加 18万円
  - ◎ 国民健康保険災害臨時特例交付金 13万円
  - ◎ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5万円

(歳出)

- 諸支出金追加 1億2,537万円
  - ◎ 県支出金過年度精算返還金 1億2,158万円
- 予備費追加 1億2,266万円

## 【直診勘定】

( 7,562万円 → 7,587万円 ) 25万円

(歳入)

- 診療収入更正減 △797万円
- 繰入金追加 817万円
  - ・ 一般会計繰入金

(歳出)

- 総務費追加 25万円
  - 令和7年人事院勧告による増

【後期高齢者医療】 ( 41億6,953万円 → 42億9,518万円 ) 1億2,565万円

(歳入)

- 後期高齢者医療保険料追加 1億5,590万円
  - ・ 現年度分特別徴収保険料 △5,733万円
  - ・ 現年度分普通徴収保険料 2億1,351万円
- 繰入金更正減 △3,212万円
  - ・ 保険基盤安定繰入金 △3,120万円

(歳出)

- 後期高齢者医療広域連合納付金追加 9,721万円
- 予備費追加 2,725万円

【介護保険】 ( 241億8,072万円 → 228億1,494万円 ) △13億6,578万円

(歳入)

- 介護保険料追加 9,242万円
  - ・ 現年度分特別徴収保険料 7,325万円
  - ・ 現年度分普通徴収保険料 1,841万円
- 国庫支出金更正減 △3億8,732万円
  - ・ 現年度分介護給付費負担金 △2億8,365万円
  - ・ 現年度分調整交付金 △1億 506万円
  - ◎ 介護保険事業費補助金 99万円
  - ◎ 介護保険災害臨時特例補助金 16万円
- 支払基金交付金更正減 △3億8,751万円
  - ・ 介護給付費交付金 △3億4,627万円
- 県支出金更正減 △1億8,270万円
  - ・ 介護給付費負担金 △1億5,803万円
- 繰入金更正減 △5億 993万円
  - ・ 一般会計繰入金 △1億7,802万円
  - ・ 基金繰入金 △3億3,191万円

(歳出)

- 保険給付費更正減 △14億3,524万円
 

事業実績によるもの

  - ・ 居宅介護サービス給付費 △7億2,438万円
  - ・ 地域密着型介護サービス給付費 △5億7,106万円
  - ・ 施設介護サービス給付費 1億5,833万円
  - ・ 居宅介護住宅改修費 △2,979万円
  - ・ 居宅介護サービス計画給付費 △1億1,555万円
  - ・ 介護予防サービス給付費 △2,590万円
  - ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 △1,741万円
  - ・ 介護予防住宅改修費 △1,866万円
  - ・ 高額介護サービス費 1,915万円
  - ・ 特定入所者介護サービス費 △1億2,125万円
- 予備費追加 5,996万円

【公設地方卸売市場】 ( 4億9,720万円 → 4億9,970万円 ) 250万円  
(歳入)

- 使用料追加 77万円
- 一般会計繰入金追加 173万円

(歳出)

- 市場一般管理費追加 250万円
  - ・ 管理委託料 577万円
  - 電気料金の高騰、指定管理料の追加等に伴い増額するもの
  - ・ 一般会計繰出金 △327万円

【市街地駐車場事業】 ( 2億4,603万円 → 2億2,896万円 ) △1,707万円  
(歳入)

- 駐車場使用料更正減 △2,252万円
  - ・ 中央西駐車場
- ◎ 一般会計繰入金 1,218万円

(歳出)

- 松本城大手門駐車場管理運営費追加 297万円
  - ・ 管理委託料
- 中央駐車場管理運営費追加 341万円
  - ・ 管理委託料
- 中央西駐車場管理運営費追加 1,218万円
  - ◎ 用地購入費
  - 中央西駐車場敷地の一部を購入するもの
- 一般管理費更正減 △3,563万円
  - ・ 一般会計繰出金
  - 駐車場使用料の減、指定管理料の増等に伴い減額するもの

【松本城】 ( 19億8,034万円 → 19億8,354万円 ) 320万円  
(歳入)

- 松本城施設整備基金利子収入追加 320万円
- 一般会計繰入金追加 5,144万円
  - 令和6年度ふるさとまつもと寄附金分を繰り入れるもの
- 松本城施設整備基金繰入金更正減 △5,144万円
  - ふるさとまつもと寄附金分の充実に伴うもの

(歳出)

- 人件費追加 1,698万円
  - 一般会計(職員給)から組替(松本城整備課2名分)
- 事務管理費更正減 △432万円
  - ・ 消費税及び地方消費税 △716万円
- 予備費更正減 △885万円

イ 繰越明許費

【霊園】

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年月
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
中山霊園管理事務所改築事業	87,790	61,230				61,230	有	入札不落到に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.5
計	1件	61,230				61,230			

【松本城】

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年月
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
施設整備事業	766,330	35,970				35,970	無	入札不落到に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R8.8
計	1件	35,970				35,970			

## (3) 企業会計

(◎及び○は新規)

## ア 収入・支出

【水道事業】 ( 83億5,233万円 → 81億9,799万円 ) △1億5,434万円

## (収入)

○ 給水収益追加	1,082万円
○ 分担金及び負担金更正減 事業見直しによる減	△1,152万円
○ 受取利息及び配当金追加	1,530万円
○ 建設企業債更正減	△3,070万円
○ 工事負担金更正減 事業見直しによる減	△5,346万円

## (支出)

○ 送水費追加	1,364万円
○ 配水費更正減	△1,073万円
○ 漏水防止費更正減	△1,540万円
○ 総係費更正減	△2,769万円
○ 改良費更正減	△6,497万円
・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	△5,219万円
・ 送水管耐震化工事費	△3,061万円
・ 配水地耐震補強工事費	3,387万円
○ 建設費更正減	△3,414万円
・ 配水管新設工事費	△3,390万円
○ 庁舎整備費更正減	△1,600万円

【下水道事業】 ( 114億7,495万円 → 113億8,752万円 ) △8,743万円

## (収入)

○ 下水道使用料追加	2,533万円
○ 一般会計負担金更正減	△1,337万円
○ 売電事業収益更正減 ・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益	△1,312万円
○ 受取利息及び配当金追加	1,799万円
○ 長期前受金戻入追加	1億4,734万円
○ 下水道事業債更正減 国庫補助内示によるもの	△1億2,190万円
○ 国庫補助金追加 国庫補助内示によるもの	1億7,535万円

(支 出)

○ 宮渕浄化センター費更正減	△1億2,920万円
・ 施設機器等修繕費	△1億 109万円
・ 脱水ケーキ処理委託料	△2,029万円
○ 波田浄化センター費追加	3,064万円
○ 浄化センター解体設計委託料	3,200万円
○ 総係費更正減	△2,059万円
○ 減価償却費更正減	△6,211万円
○ 支払利息及び企業債取扱諸費更正減	△1,031万円
○ 消費税及び地方消費税追加	1,715万円
○ 国庫補助公共下水道建設費更正減	△1億8,505万円
・ 波田処理区管渠工事請負費	△1億7,490万円
○ 単独公共下水道建設費更正減	△2,060万円
・ 管渠設計委託料	△1,525万円
・ 管渠建設工事費	△1,304万円
○ 単独特環下水道建設費更正減	△4,642万円
・ 管渠設計委託料	△2,908万円
・ 管渠建設工事費	△1,538万円
○ 国庫補助改良事業費追加	5,135万円
・ 管渠調査設計委託料	4,258万円
・ 管渠改築工事費	1億5,399万円
・ 管渠耐震化工事費	△1,854万円
・ 管渠改築計画書作成業務委託料	△4,213万円
・ 処理場改築設計委託料	△3,742万円
・ 処理場耐震化設計委託料	△1,268万円
・ 処理場改築計画書作成委託料	△3,861万円
○ 単独改良事業費追加	2億9,652万円
・ 管渠調査設計委託料	5,176万円
・ 管渠改築工事費	6,197万円
・ 管渠耐震化工事費	3,014万円
・ 管渠改築計画書作成業務委託料	4,324万円
・ 処理場改築設計委託料	△3,806万円
○ 処理場改築計画書作成委託料	3,861万円
○ 処理場改良工事費	1億 695万円
○ 営業設備費更正減	△1,109万円

<b>【農業集落排水事業】</b>	( 1億4,507万円 → 1億4,634万円 )	127万円
(収 入)		
○ 他会計補助金更正減	△589万円	
◎ 過年度損益修正益	35万円	
○ 一般会計負担金追加	265万円	
(支 出)		
○ 農業集落排水処理場費更正減	△247万円	
○ 単独農業集落排水整備費追加	235万円	
<b>【地域排水施設事業】</b>	( 1億6,313万円 → 1億7,457万円 )	1,144万円
(収 入)		
◎ 受取利息及び配当金	3万円	
○ 他会計補助金追加	117万円	
(支 出)		
○ 浄化槽費追加	178万円	
◎ 資産減耗費	963万円	
<b>【病院事業】</b>	( 63億1,004万円 → 63億4,081万円 )	3,077万円
<b>【市立病院】</b>	( 60億5,057万円 → 60億7,897万円 )	2,840万円
(収 入)		
○ 医業収益更正減	△3,736万円	
・ 入院収益	△3,652万円	
・ 外来収益	2,771万円	
・ その他医業収益	△2,855万円	
○ 企業債更正減	△1億1,430万円	
(支 出)		
○ 医業費用追加	4,650万円	
・ 材料費(診療材料費)	1,510万円	
・ 経費(光熱水費、燃料費、委託料等)	3,056万円	
○ 企業債償還金更正減	△2,048万円	
(収益的収支)	( △2億2,390万円 → △3億 684万円 )	△8,294万円

【四賀の里クリニック】	( 2億5,947万円 → 2億6,184万円 )	237万円
(収 入)		
○ 診療所医業収益更正減	△2,098万円	
・ 外来収益		
○ 診療所医業外収益追加	8,763万円	
・ 一般会計負担金追加 (基準外)		
(収益的収支)	( △6,264万円 → 0円 )	6,264万円
【上高地観光施設事業】	( 5億7,998万円 → 5億8,810万円 )	812万円
(収 入)		
○ 営業収益追加	4,414万円	
・ 上高地アルペンホテル収益	1,519万円	
・ 上高地食堂収益	2,180万円	
・ 徳沢ロッヂ収益	837万円	
・ 焼岳小屋収益	△122万円	
○ 営業外収益追加	28万円	
○ 車両損害共済災害共済金		
(支 出)		
○ 営業費用追加	1,185万円	
・ 上高地アルペンホテル経営費	433万円	
・ 上高地食堂経営費	728万円	
○ 営業外費用追加	231万円	
○ 建設改良費更正減	△604万円	

イ 債務負担行為

【水道事業】

(ア) 追加

(単位:千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	山田地区クラインガルテン整備事業に伴う配水管布設替工事	令和7年度 ~ 令和8年度	53,960

【下水道事業】

(ア) 追加

(単位:千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	山田地区クラインガルテン整備事業に伴う下水道施設整備工事	令和7年度 ~ 令和8年度	127,200

(イ) 変更

(単位:千円)

	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	下水道管渠埋設敷地借上料 (芳川小屋他)	令和7年度 ↳ 施設の存続 する限り	年額400	令和7年度 ↳ 施設の存続 する限り	年額450

6 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）活用事業

交付予定額 3,192,530千円

(単位：千円)

予算時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	予算額	交付金対象 事業費	充当額
当初 ・ 9月 ・ 2月	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	所得税・個人住民税の定額減税を補足する給付として、支給額に不足が生じた方等に対して、給付金を支給するもの【国制度】	市民税課	811,670	811,670	811,670
9月	物価高騰対応子育て世帯支援事業	平成19年4月2日以降に生まれた子が属する世帯に対し、子ども1人あたり5,000円の電子クーポンを交付するもの	こども福祉課	203,720	203,720	95,200
計				1,015,390	1,015,390	906,870
1月専決（国の補正）	松本市エアコン設置促進事業	県が新たに創設する助成事業を活用し、住民税非課税世帯等に対し、世帯当たり補助対象経費73,000円を上限にエアコン設置費用を助成するもの ※県補助：46,820千円	生活福祉課	107,300	60,480	60,480
	低所得のひとり親世帯給付金給付事業	県が町村の児童扶養手当受給者に対して給付する給付金を市も県と同様に給付するもの（児童1人当たり1万円）	こども福祉課	22,440	22,440	22,440
	食料品等物価高騰対策事業	令和8年1月1日現在に住民登録のある市民に対し、1人当たり6,000円の電子クーポンを交付するもの	商工課	1,663,170	1,663,170	1,663,170
	【水道事業会計】 (水道料金負担軽減事業)	858円/月（13mm口径基本料金相当額）を上限に、水道料金の基本料金を減額するもの（2か月分）	営業課	206,700	206,700	206,700
	【下水道事業会計】 (下水道使用料負担軽減事業)	1,452円/月（下水道使用料松本地区基本料金相当額）を上限に、使用料を減額するもの（2か月分）	営業課	328,930	328,930	328,930
	【農業集落排水事業会計】 (農業集落排水使用料負担軽減事業)		営業課	900	900	900
	【一般会計】 (合併処理浄化槽使用料負担軽減事業)		環境保全課	90	90	90
	【地域排水施設事業会計】 (合併処理浄化槽使用料負担軽減事業)		環境保全課	2,950	2,950	2,950
1月専決補正 計				2,332,480	2,285,660	2,285,660

(単位：千円)

予算 時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	予算額	交付金対象 事業費	充当額
2 月 補 正 ( 国 の 補 正)	障がい者福祉施設 等価格高騰対策支 援事業	県が実施する障害者福祉サー ビス事業所に対する支援金の対象 とならない事業所に対し、交付 金を支給するもの	障がい福祉課	80	80	0
	高齢者福祉施設等 価格高騰対策支 援事業	県が実施する介護保険サー ビス事業所に対する支援金の対象 とならない事業所に対し、交付 金を支給するもの	高齢福祉課	430	430	0
	私立保育園・幼稚 園等価格高騰対策 支援事業	市内の私立保育園等を支援する ため、交付金を支給するもの	保育課	1,460	1,460	0
	2月補正 計			1,970	1,970	0
	国の補正 計			2,334,450	2,287,630	2,285,660
合 計				3,349,840	3,303,020	3,192,530

※市負担分（交付金対象事業費－充当額） 110,490